

7. 国務院の組織・人事一覧

(a) 国務院の役割と構成

国務院、すなわち中央人民政府は、最高国家権力の執行機関であり、最高の国家行政機関である。国務院は全国人民代表大会（大会の閉会中は全国人民代表大会常務委員会）に対して責任を負うとともに、その活動を報告する。

国務院は総理、副総理若干名、國務委員若干名、各部部长、各委员会主任、審計署審計長（會計検査署會計検査長）、秘書長によって構成される。国務院の毎期の任期は全国人民代表大会と同じで、総理、副総理、國務委員は三選が禁止されている。

(b) 国務院会議

国務院全体会議と国務院常務会議があり、いずれも総理が召集、主宰する。国務院常務会議は総理、副総理、國務委員、秘書長によって構成される。

(c) 国務院の職権

- ・ 憲法、法律に基いて行政措置を規定し、決議、命令を發布し、かつこれらの決議や命令の実施状況を審査すること。
- ・ 全国人民代表大会とその常務委員会に議案を提出すること。
- ・ 各部、各委員会、その他の所属機関の活動を統一的に指導すること。
- ・ 国民経済計画と国家予算を編成し、執行すること。
- ・ 国家利益を保護し、社会秩序を維持、一般国民の権利を保障すること。
- ・ 省、自治区、直轄市、自治州、県、自治県、市の区画制定を承認すること。
- ・ 省、自治区、直轄市の範囲内の一部地区の戒厳を決定すること。
- ・ 法律の規定に基づいて、行政要員の任免を行うこと。
- ・ 対外問題を管理し、外国と条約や協定を締結すること、など。

(d) 国務院の部・委員会・直属機構

国務院各部の部長、各委員会の主任の権限および地位は同等である。委員会の業務は比較的総合性を帯びて、多くの関連部門との連絡を必要とするため、多くの委員を必要とするのに対し、各部の業務は比較的専門性を帯びているという違いがある。改革開放以降に国務院は急激に発展変化する社会と経済に対応するため、これまでに度々機構改革を繰り返しているため、その概要を見てみる。

(e) 2003年機構改革

2003年の第10期全国人民代表大会では、次の六つの大きな機構改革が行われた。

- ① 国有資産監督管理委員会の設立。
- ② 国家発展計画委員会を国家発展・改革委員会に再編。
- ③ 中国銀行業監督管理委員会の設立。
- ④ 対外貿易経済合作部と国家経済貿易委員会の内外の職務を統合して商務部を設立。
- ⑤ 国家食品薬品監督管理局の設立。

⑥国家計画生育委員会を国家人口・計画生育委員会に改称。

國務院新聞弁公室主管の中国網によると、國務院の部・委員会は28、新設された直属特設機構が1、直属機構は18、弁事〔事務〕機構は6、直属事業単位は14、部・委員会所属の国家局は12である。

(f) 2008年機構改革

2008年の第11期全国人民代表大会では國務院の大改革を行うという観測が多かったが、結果はほとんどゼロに等しかった。それは改革・開放以降の國務院改革でやり易いところが終わり、残されたところは問題が複雑で関連する方面が多い部門ということもあろう。改革の目玉は「大部制」で「大きな政府」から「小さな政府」への移行だと言われていたが、似通った部門の併合・整理では当然整理される部門・人員が出現し、さらにこの併合・整理が地方政府部門の併合・整理に直接波及するため、各部門間の利権争いが全国的に出現し、さらに大規模な解雇者の出現も避けられなかった。2008年にはオリンピック開催もあり、日本でも毒餃子事件が大騒ぎになったように世界的な「中国バッシング」が続いている中で、自ら混乱の種を増やすことを避けた可能性が高い。

(g) 2013年機構改革

2013年3月第12期全人代第1回会議は「國務院機構改革・職能轉換方案に関する決定」を採択した。これによって國務院は正部級機構のうち、鉄道部と衛生部を廃部、国家人口・計画生育委員会を廃止し、國務院構成部門は弁公庁を除いて25部門に削減した。

その内訳は鉄道部の行政部門を担当する国家鉄路局を設立して交通運輸部の管轄に移し、企業部門を担当する中国鉄路総公司を設立した。衛生部の職務は国家人口・計画生育委員会の計画生育管理・サービスの職務と整合して国家衛生・計画生育委員会を設立し、国家人口・計画生育委の人口發展戦略・計画および人口政策の研究・制定職能は国家發展・改革委員会に移管した。国家中医薬管理局は国家衛生・計画生育委員会に移管した。国家食品薬品監督管理総局を設立し、國務院食品安全委員会弁公室の職務、国家食品薬品監督管理総局の職務、国家品質監督験検權益総局の生産過程にある食品安全監督管理職務、国家工商行政管理総局の流通過程にある食品安全監督管理職務を整合し、国家食品薬品監督管理総局を設立した。国家報道出版総署と国家放送映画テレビ総局の職務を整合し、国家報道出版放送テレビ総局を設立し、国家報道出版総署と国家放送映画テレビ総局を廃止した。国家海洋局と同局所属の中国海洋環境監視監測船隊、公安部所属の辺防海警〔国境防衛海上警察〕部隊、農業部所属の中国漁政〔海上取締り船隊〕と海関総署海上密輸取締り警察隊列の職務を整合し、国家海洋局を再建し、国土資源部の管轄下に置いた。現在の国家能源〔エネルギー〕局と国家電力監督管理委員会の職務を整合して、国家能源局を再建し、国家發展・改革委員会の管轄とした。国家電力監督管理委員会は廃止した。

これまで國務院の改革が進まなかった大きな原因は、改革の対象とされた鉄道

部が膨大な人員を抱える現業部門、その職務から地方と共有するさまざまな利害関係、歴史的な原因も含めた軍との深い関わりなどから、国务院改革の最大の抵抗勢力となっていたことがある。これが劉志軍鉄道部部長の莫大な収賄事件・職権乱用などの犯罪行為が発覚し、中央紀律検査委によって党籍剥奪処分を受けて2011年3月に起訴され、さらに鉄道部に抱える巨大な債務や40人の死者を出した2011年の温州鉄道衝突事故などの責任を問われ、2013年の全人大大会開催時も捜査継続状態であった。巨大な勢力を誇った鉄道部も抵抗のすべを失った状態で全人大での鉄道部廃止提案を迎えることになった。

[h] 2018年機構改革

2018年3月、全人大大会第1回会議が閉幕した翌21日に新華社が「中共中央、『党と国家の機構改革を深化する方案』を発表した。方案は党中央機構を最初に提起し、さらに全人大機構、国务院機構、全国政協機構の改革深化を呼びかけた。また方案には行政執行体制と軍と地方の双方に関わる改革、大衆団体組織の改革深化、地方機構の改革深化の問題を含んでおり、軍を除く全ての部門における改革深化の必要性を強調している。

そこに解放軍が含まれていなかったのは、軍隊改革が2015年末に提起されすでに大部分の機構改革を終えていたからであろう。と言うより、改革の推進に対する最大の抵抗勢力になり得る軍隊を最初に改革し、後顧の憂いを絶った後に党政機構の改革に踏み切ったと見るべきだろう。

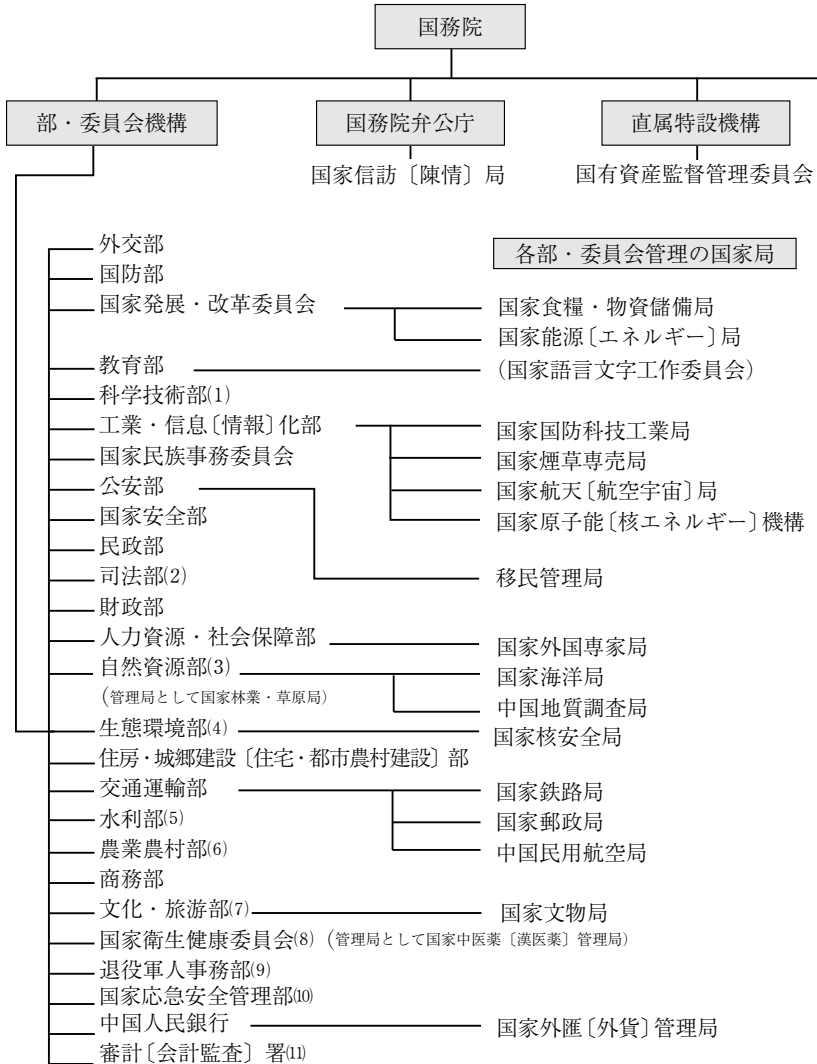
方案は党政部門など各方面の改革深化を訴えているが、ここでは国务院機構の改革に関する部分だけを紹介する。

「党と国家の機構改革を深化する方案」の影響を最も強く受けるのは国务院である。国务院機構の編制・改革を担当する中央編制委員会は、従来は党中央と国务院の共同管轄下に置かれていたが、今後は中共中央組織部の管轄に移行し、党組織部の一存で機構改革が行われることになる。公務員局は公務員の職位管理・採用試験・審査・賞罰・養成・監督などを担当する国家級機構で、国务院によって管轄されていたが、公務員に対する党の集中的領導を強め、幹部管理をより良く全面的かつ統一的に管理して、公務員管理体制を効率的に行うために、中共中央組織部の管轄下に移行させるというのである。

何故か理解しがたいところがあるが、対外面では国家公務員局の名称を留保するものの、独立した機構としての国家公務員局は留保しないという。名称は残すが実務は全て中共中央組織部が行うという。今後、中国の公務員は国务院指導部でなく、中共中央組織部を見て仕事をするようになるだろう。

国务院各部門に対する改革はかなり複雑なため、国务院が3月22日に公表された「機構設置に関する国务院の通知」（国発〔2018〕6号）の内容を、以下「7-A. 国务院組織系統図」としてまとめ直して紹介する。

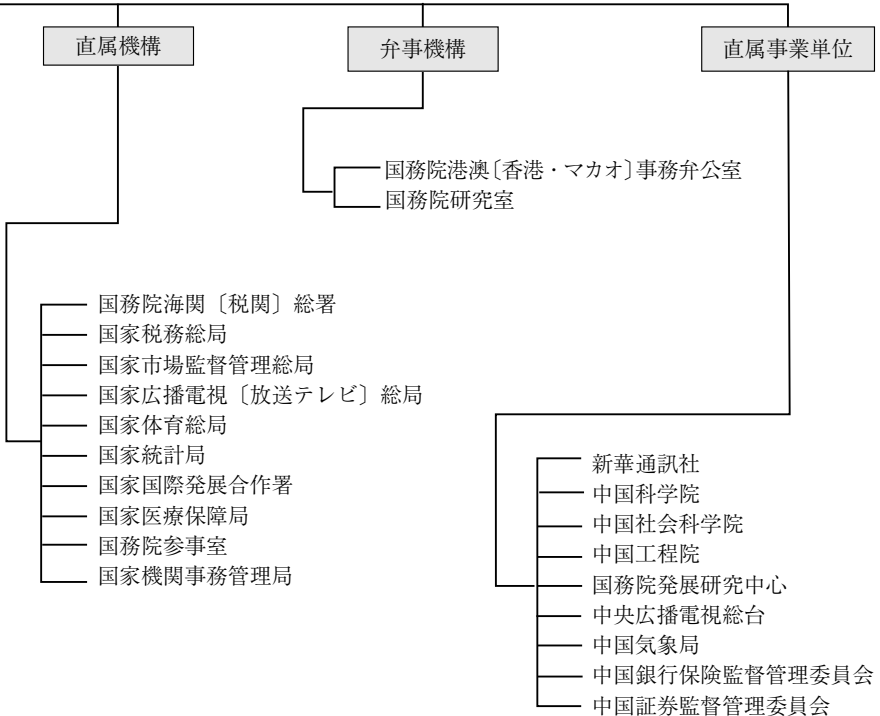
7 - A. 国務院組織系統図



注：2018年3月の全国人民代表大会において機構改革が行われた。

(1)対外的に国家外国專家局の名称を留保する。国家自然科学基金委員会は科学技術部管理に改める。

(2)国務院法制弁公室を留保しない。国務院新聞室は中共中央宣伝部に所属する。



- (3)対外的に国家海洋局の名称を留保する。国土資源部、国家海洋局、国家測繪〔地図作成〕地理信息局は留保しない。
- (4)対外的に国家核〔原子力〕安全局の名称を留保する。
- (5)水利部の職責を適正化する。国务院三峡工程建設委員會及びその弁公室、国务院南水北調工程建設委員會及びその弁公室を留保しない。
- (6)農業部の漁船検査・監督管理の職責を交通運輸部に編入する。農業部は留保しない。
- (7)文化部と旅游局の職責を整合して、文化・旅游部を組織する。文化部と旅游局は留保しない。
- (8)国家衛生・計画生育委員會は留保しない。国务院医藥衛生体制改革深化領導子組弁公室は設けない。
- (9)民生部の退役軍人優遇安置の職責、人力資源・社会保障部の軍官轉業安置の職責、及び中央軍委政治工作部、後勤保障部の職責を整合して、退役軍人事務部を組織する。
- (10)应急管理部を組織する。国家安全生產監督管理総局は留保しない。
- (11)審計〔會計監査〕署の職責を適正化する。国有重点大型企業監事會を設立しない。
- (12)監察部は新組織の国家監察委員會に編入する。監察部、国家腐敗予防局は留保しない。

7 - B. 国务院常务会议構成メンバー

現行憲法では、国务院常务会议は総理、副総理、国务委員と国务院秘書長によって構成されると規定している。国务委員は、1982年憲法で新たに規定した職であるが、その職務の内容から見て、建国初期の政務院における政務委員の復活といえる。しかし、1982年の国务委員の設置の際に、精鋭化のために実施された国务院の機構改革で、13名の副総理を2名に削減し、解任された副総理のうち9名を国务委員に任命した経緯からすると、国务委員の新設は副総理削減のための措置と見るのが正解だろう。

1998年以降は副総理が4人、国务委員5人が慣例となっている。国务委員の地位は副総理に相当し、①国务院の各部部長あるいは委員会主任を兼任することができ、②総理あるいは国务院常务会议の委託を受けて、一定の面の活動あるいは重要な特定任務を担当することができ、さらに③国务院を代表して外事活動を行うこともできる、と規定されている。

まず国务院常务会议構成メンバーで正副総理と国务委員、国务院秘書長で構成される国务院の最高指導メンバーを紹介し、次いで国务院の部長・主任を紹介する。



李克強



韓正



孫春蘭



胡春華



劉鶴



魏鳳和



王勇



王毅



蕭捷



趙克志

職務	姓名	生年月	原籍	学歴	主要兼任職
国务院 総理	李克強	1955年7月	安徽省 定遠	北京大学法律系、同大 経済学院経済学専攻	中央政治局常委、中央 機構編制委主任、國務 院党組書記
国务院 副総理	韓 正	1954年4月	浙江省 慈溪	華東師範大学国際関 係・世界経済専攻	中央政治局常委、國務 院党組副書記
	孫春蘭 (女)	1950年5月	河北省 饒陽	鞍山工業技術学校機械 専攻、中央党校研究生 班	中央政治局委員、國務 院党組成員
	胡春華	1963年4月	湖北省 五峰	北京大学中文系	中央政治局委員、國務 院党組成員
	劉 鶴	1952年1月	北京市	人民大学、米 Seton Hall 大工商管理学院、ハー バード大ケネディ・ス クール	中央政治局委員、國務 院党組成員、中央財經 領導小組弁公室主任
国务院 委員	魏鳳和	1954年2月	山東省 茌平	第二砲兵指揮学院指揮 系、国防大学合同戦役 指揮専攻	中共・国家中央軍事委 委員、国务院党組成員・ 国防部部長、上将
	王 勇	1955年12 月	遼寧省 蓋州	ハルビン工大技術経済 工学部	国务院党組成員
	王 毅	1953年10 月	北京市	第二外国語学院アジア・ア フリカ語系、南 開大学世界経済専攻、 外交学院国際関係専攻	国务院党組成員・外交 部部長
	蕭 捷	1957年6月	遼寧省 開原	人民大学財政系財政金融 専攻、西独研修	国务院党組成員・國務 院秘書長・機関党組書 記
	趙克志	1953年12 月	山東省 萊西	山東省委党校、中央党 校	党組成員・公安部部長・ 党委書記
国务院 秘書長	蕭 捷	1957年6月	遼寧省 開原	人民大学財政系財政金融 専攻、西独研修	国务院委員・党組成員・ 国务院機関党組書記

7-C. 国務院の部長・主任一覧

部・委員会は通常国務院構成部門〔国務院組成部門〕と称され、中国最高国家権力機関の執行機関である。外交・国防・教育など国務院の基本的な行政管理職能を履行し、国務院構成部門として正副総理・國務委員、各部・委、秘書長で構成される国務院全体会議に出席する。

職務	姓名	生年月	原籍	学歴
外交部部長	王 毅	1953年10月	北京市	第二外国語学院アジア・アフリカ語系、南開大学世界経済専攻、外交学院国際関係専攻
国防部部长	魏鳳和	1954年2月	山東省茌平	第二砲兵指揮学院指揮系、国防大学合同戰役指揮専攻
国家発展・改革委员会主任	何立峰	1955年2月	広東省興寧	厦門大学財政金融系財政学専攻、経済学博士
教育部部長	陳宝生	1956年5月	甘肅省蘭州市	北京大学経済系
科学技術部部长	王志剛	1957年10月	安徽省定遠	西北電訊工程学院信息論専攻、清華大学経済管理学院科学・工程管理専攻、博士号
工業・信息化部部长	苗 圩	1955年5月	北京市	合肥工業大学内燃機械専攻、中央党校
国家民族事務委员会主任	巴特爾 〔蒙古族〕	1955年2月	遼寧省康平	内蒙海拉爾蒙古族師範学校蒙古語学部、中央党校
公安部部長	趙克志	1953年12月	山東省萊西	山東省委党校、中央党校
国家安全部部长	陳文清	1960年1月	四川省仁寿	四川連合大学、西南政法学院法律系
民政部部長	黃樹賢	1954年9月	江蘇省揚中	南京大学文史哲学専攻
司法部部長	傅政華	1955年3月	河北省灤県	北京大学分校幹部專修科法律専攻
財政部部长	劉 昆	1956年12月	広東省饒平	厦門大学経済系
人力資源・社会保障部部长	張紀南	1957年2月	広東省揭西	南開大学国際商学院企業管理専攻
自然資源部部长	陸 昊	1967年6月	上海市	北京大学国民経済計画・管理専攻
生態環境部部长	李幹傑	1964年11月	湖南省望城	清華大学核融合炉工程・安全専攻
住房・城郷建設〔住宅・都市農村建設〕部部长	王蒙徽	1960年1月	江蘇省塩城	清華大学都市計画・設計専攻
交通運輸部部长	李小鵬	1959年6月	四川省成都	華北電力学院電力工程系専攻
水利部部长	鄂克平	1956年1月	河北省楽亭	吉林省水電學校、華北水利水電学院・高級技師資格
農業農村部部长	韓長賦	1954年10月	黒竜江省	中国人民大学農業経済学部、政法大学研究生院、清華大学
商務部部长	鍾 山	1955年10月	浙江省上虞	浙江大学
文化・旅游部部长	雒樹剛	1955年5月	河北省南宮	中国人民大学科学社会主義系、中央党校理論部党建専攻
国家衛生健康委员会主任	馬曉偉	1959年12月	山西省五台	中国医科大学医療系
退役軍人事務部部长	孫紹騁	1960年7月	山東省海陽	山東大学中文系、北京大学国際関係学院
应急管理部部长	王玉普	1956年10月	遼寧省新民	大慶石油学院、中国石油大学、工学博士
中国人民銀行行長	易 綱	1958年	北京出生	北京大学、米 Hamline University、University of Illinois 卒、Indiana 大副教授
審計〔会計検査〕署署長	胡沢君 〔女〕	1955年3月	重慶市	西南政法学院法律系中国法律思想史専攻



外交部
王毅



國防部
魏鳳和



發展・改革委
何立峰



教育部
陳寶生



科技部
王志剛



工信部
苗圩



民族委
巴特爾



公安部
趙克志



國家安全部
陳文清



民生部
黃樹賢



司法部
傅政華



財政部
劉昆



人力資源・社會保障部
張紀南



自然資源部
陸昊



生態環境部
李幹傑



住建部
王蒙徽



交通運輸部
李小鵬



水利部
鄂竟平



農業農村部
韓長賦



商務部
鍾山



文化・旅遊部
雒樹剛



國家衛生健康部
馬曉偉



退役軍人事務部
孫紹驍



应急管理部
王玉普



人民銀行
易綱

審計署
胡沢君

8. 人民解放軍の組織・人事一覧

中国人民解放軍は中国共産党が結成し、領導する中国の軍隊である。中国人民解放軍は1927年8月1日の「南昌蜂起」で誕生した。

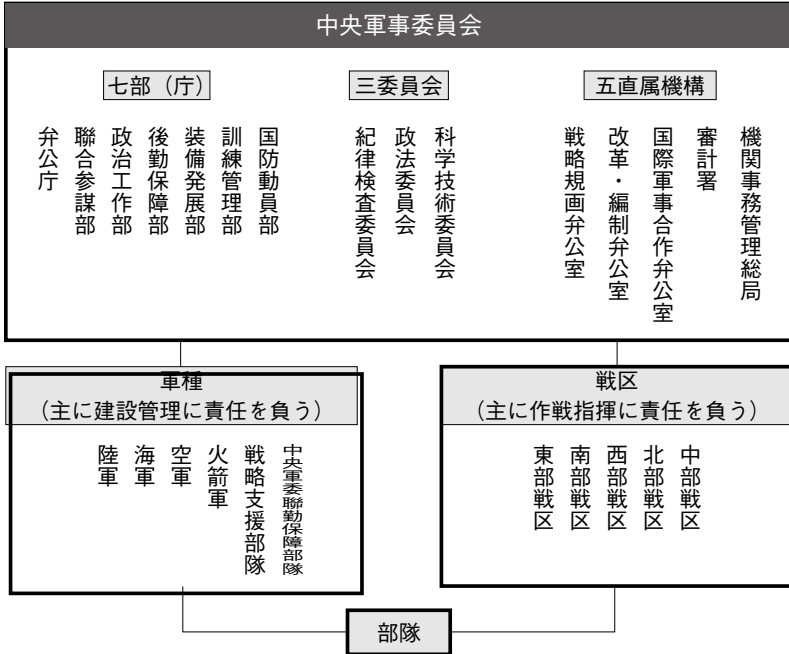
建国後の中国人民解放軍は朝鮮戦争で近代戦の洗礼を受けて、従来のゲリラ戦や人海戦術などに頼っていた前近代的な軍隊から軍隊の近代化・正規化への道を模索し始めた。しかし中共内部の派閥闘争にイデオロギー闘争が絡み、軍の近代化と正規化は1950年代後半から歩みを緩め、さらに60年代には文化大革命によって「精神第一」、「政治第一」が強調されて近代化と正規化に逆行する動きすらあった。1980年代の改革開放時代に入ると、国防の近代化が大きな課題になったが、軍内部の陸軍主導体制に中共党内のイデオロギー上の対立が絡み、大きな進展は見られなかった。しかし、安易に始めた79年2月の対ベトナム戦争で受けた甚大な損害、さらに2003年に起きた米国による対イラク戦争などによって、解放軍の抱える制度面から技術面に至る致命的な欠陥が一層顕在化した。軍隊改革の切迫性を感じた軍高層が2010年代には過剰人員の削減、地域防衛を主眼とした七大軍区制の廃止、聯合作戦指揮部的な性質を持つ大軍制への切り替え、海・空軍とミサイル部隊の強化を主要な内容とした軍隊の編制体制の改革、装備の近代化の推進を決定するに至り、現在に連なっている。

最近大きな話題になっている軍隊大改革の流れを追うと、この軍隊改革は18回党大会に始まる。胡錦濤は同大会での第17期中央委報告の第9章「国防と軍隊の近代化推進を早めよう」の中で、「国防と軍隊の近代化建設「三步走〔三段階に目標を設置して推進する意味〕」の戦略的構想に基づき、機械化と情報化建設の二重の歴史的任務の完成を早め、2020年までに機械化と情報化建設の基本的実現の重大な進展を戦い取らなければならない」と述べている。18期中央委は、この報告に従って翌2013年11月開催の第18期3中全会で、軍改革についてかなり具体的な改革方針を盛り込んだ「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」を採択した。この「決定」を受けて中央軍委は14年11月に中央軍事改革工作会議を主宰し、改革構想を発表すると共に同年末から16年春にかけて実際に大規模な改革を実施した。現時点では組織と人事の配置、指揮系統や管理体系などが一応整った状態で、実際の詰め・運行など具体的な細部ではまだ様々な問題を残している（次ページの領導管理体系を参照）。

習近平は中央軍事改革工作会議で「この改革は全体的方案のタイムスケジュールに基づき、2020年以前に領導管理体制と聯合作戦指揮体制での改革を深める面で際立った進展を実現し、規模構造を優良化して政策と制度を改善し、軍隊と人民の融合的な発展を推進するなどの面で重要な成果を得るものとする」と述べている。現在、軍隊改革の上層部分は一応完了し、今年から中層・基層部分の改革を進めることになる。

二つの中央軍事委員会について付言しておく。国家中央軍事委員会は、国家の軍事指導機構で、人民武装力の最高統轄権をもつ。同委員会は主席、副主席、委員

解放軍の領導管理体系



軍人の職階・軍階級と行政職階との対応表

軍職階	軍階級	行政職階
中央軍委主席	軍階級無し	国家級正職
中央軍委副主席・委員	上将	国家級副職
正大战区職	上将・中將	前六大行政区正職
副大战区職	中將・少將	前六大行政区副職
正軍職	少將・中將	省部級正職
副軍職	少將・大校	省部級副職
正師団職	大校・少將	庁・局級正職
副師団職〔正旅団級〕	上校・大校	庁・局級副職
正連隊軍職〔副旅団級〕	上校・中校	県・処級正職
副連隊職	中校・少校	県・処級副職

から構成され、主席責任制を実行する。現行憲法では全国人民代表大会が中央軍事委員会主席を選挙し、同軍事委主席の指名に基づきその他の構成員の人選を決定する。国家中央軍事委員会と中共中央軍事委員会との関係は、党の中央軍事委員会の構成メンバーと同一メンバーを国家の中央軍事委員会の構成メンバーに選出することで同一性が保持されている。すなわち、人民の選挙によって選出される国家中央軍事委主席人選が、半年前の中共中央委員会で決定されていることになる。

8 - A. 中央軍事委員会

職務	姓名	階級	生年月	原籍	前職
中央軍事委員会主席	習近平		1953年6月	陝西省富平	中央軍委副主席
中央軍事委員会副主席	許其亮	空軍上將	1950年3月	山東省臨朐	空軍司令
中央軍事委員会副主席	張又俠	上將	1950年7月	陝西省渭南	中央軍委委員
委員・国防部部长	魏鳳和	上將	1954年2月	山東省茌平	火箭軍司令員
委員・中央軍委聯合參謀部參謀長	李作成	上將	1953年10月	湖南省安化	陸軍司令員
委員・中央軍委政治工作部部長	苗華	上將	1955年11月	江蘇省如皋	海軍政治委員
委員・中央軍委紀委書記	張昇民	中將	1958年2月	陝西省	中央軍委後勤保障部部長



習近平



許其亮



張又俠



魏鳳和



李作成



苗華



張昇民

8 - B. 国防部

職務	姓名	階級	生年月	原籍	前職
国防部部长	魏鳳和	上將	1954年2月	山東省茌平	火箭軍司令員

8 - C. 五直屬機構

職務	姓名	階級	生年月	原籍	前職
中央軍委戰略規畫弁公室主任	王輝青	少将	1960年	山東省牟平	軍事科学院軍事計 画分析研究所所長
中央軍委改革・編制弁公室主任	杜珂				
中央軍委國際軍事合作弁公室主任	胡昌明	少将	1960年3月	安徽省霍山	中央軍委國際軍事 合作弁副主任
中央軍委審計署審計長	田義祥	少将			中央軍委弁公庁副 主任
中央軍委機關事務管理総局局長	劉志明	少将	1957年	江蘇省連雲 港	瀋陽軍区聯勤部部 長
中央軍委機關事務管理総局政委	陳劍飛	少将	1962年5月	江蘇省儀征	軍械工程学院政委

8 - D. 軍種

職務	姓名	階級	生年月	原籍	前職
陸軍司令員	韓衛国	上将	1956年1月	河北省井陘	中部戦区司令員
陸軍政治委員	劉雷	上将	1957年1月	山東省茌平	蘭州軍区政委
海軍司令員	沈金龍	海軍中將	1956年10月	上海市南匯	南海艦隊司令員
海軍政治委員	秦生祥	中將	1957年2月	湖北省監利	中央軍委弁公庁主任
空軍司令員	丁來杭	空軍中將	1957年9月	浙江省杭州	北部戦区空軍司令員
空軍政治委員	于忠福	空軍中將	1956年7月	山東省萊陽	南京軍区空軍政委
火箭軍司令員	周寧寧	中將	1957年2月	河北省南宮	第二砲兵副司令員
火箭軍政治委員	王家勝	中將	1955年1月	遼寧省遼陽	第二砲兵部隊政委
戰略支援部隊司令員	高津	上将	1959年4月	江蘇省靖江	第二總參謀長助理、 軍事科学院院長
戰略支援部隊政治委員	劉福連	上将	1952年8月	安徽省來安	北京軍区政治委員

8 - E. 軍事アカデミー

職務	姓名	階級	生年月	原籍	前職
軍事科学院院長	楊学軍	中將	1963年4月	山東省武城	国防科技大学校長
軍事科学院副院長	賀福初	少将	1962年5月	湖南省常德	中央軍委科技委副主任
軍事科学院政治委員	方向	中將	1957年	浙江省淳安	火箭軍政治工作部主任
国防大学校長	鄭和	中將	1958年11月	上海市	軍事科学院院長
国防大学政治委員	吳傑明	中將	1958年6月	河南省潢川	国防大学副政治委員
国防大学副校長	周愛民	中將	1957年	湖北省仙桃	武警部隊副參謀長
国防大学副校長	蕭天亮	中將	1962年11月	湖北省棗陽	国防大戰略研究部主任
国防科学技術大学校長	鄧小剛		1960年9月	四川省綿陽	空气動力学国家重点研 究室主任
国防科学技術大学政治委員	劉念光	中將	1957年12月	江蘇省靖江	成都軍区善後弁公室政 委